



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月14日

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所 東
コード番号 7409 URL <https://aeroedge.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 森西 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 今西 貴士 (TEL) 0284(22)3125
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,350	14.7	705	47.1	842	40.9	698	3.8
2023年6月期	2,920	48.7	479	—	598	—	673	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	183.38	161.97	29.7	12.9	21.1
2023年6月期	201.86	—	52.4	10.7	16.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2023年3月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	7,236	3,094	42.7	807.33
2023年6月期	5,788	1,622	27.9	485.20

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,089百万円 2023年6月期 1,617百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,391	△1,526	234	1,813
2023年6月期	1,077	△137	△337	1,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	3,760	12.2	500	△29.1	435	△48.4	450	△35.6	117.58

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期	3,827,130株	2023年6月期	3,334,230株
2024年6月期	—株	2023年6月期	—株
2024年6月期	3,810,311株	2023年6月期	3,334,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）1. 当社は、2023年3月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2024年8月22日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、社会経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による地政学リスクや原材料価格の上昇、インフレリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中でドル円為替相場は、前事業年度と比較して円安水準で推移しました。

航空業界においては、旅客需要が新型コロナウイルス発生前の水準に概ね回復し、更に拡大する兆しを見せております。エアラインでは、拡大する需要に対応するため、機体発注拡大などの動きを見せており、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした機種を受注が増加しました。その結果、当社の主力製品であるチタンアルミ製の低圧タービブレードを採用するLEAPエンジンが搭載される、中小型航空機の仏Airbus社製航空機A320neoファミリー及び米Boeing社製航空機737MAXは、高水準の受注機数残高を維持し、両社ともに生産体制の増強を進めております。また、同じくLEAPエンジンが搭載される中COMAC社製航空機C919は、2023年に初の商業飛行を中国国内で実施し、受注を拡大させています。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

	受注機数残高 2024年6月末	引渡機数		
		2022年 1月～12月	2023年 1月～12月	2024年 1月～6月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,666	516	571	261
米Boeing社製 737MAX	5,145	374	387	135
中COMAC社製 C919	964	1	2	3

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

一方で、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーンの毀損や人手不足の影響の顕在化により、仏Airbus社及び米Boeing社ともに、生産体制の増強に一部遅延が見られております。また、米Boeing社においては、737MAXの品質問題に直面し、品質体制の構築を優先することによる一定期間の生産拡大の見合わせを発表しております。

その結果、当事業年度のチタンアルミブレードの販売数量は前年同期比微増に留まり、当社のチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は573基（前期比1.8%増）となりました。しかしながら、A320neoファミリー及び737MAXともに、受注機数残高は高水準を維持しており、航空業界でのサプライチェーンの毀損、人手不足や品質問題の解消が進めば、チタンアルミブレードの販売は拡大していくと考えられることから、当社は、将来の増産に向けて、引き続き生産性・収益性の向上に取り組んでまいりました。

当社が推進しているチタンアルミブレードの新材料開発に関しては、開発の進展に伴い顧客から一定の評価を得られたことから、開発推進のための受託業務を新規に売上計上しました。また、為替相場が円安で推移したことも業績に寄与しました。

費用面においては、翌事業年度中の量産開始に向けて取り組んでいるチタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産技術の開発や量産体制の構築、並びにその他の新規量産案件の獲得・拡大のための人員採用の積極化により人件費が増加しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,350,387千円（前期比14.7%増）、営業利益705,462千円（前期比47.1%増）となりました。経常利益に関しては、営業外費用として上場関連費用が発生しましたが、営業外収益として補助金収入や為替差益等を計上したことから、842,981千円（前期比40.9%増）となりました。当期純利益に関しては、資本金増加に伴う繰越欠損金の利用制限等により法人税等負担が増加しましたが、698,736千円（前期比3.8%増）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、7,236,980千円であり、前事業年度末に比べ1,448,744千円増加いたしました。この主な要因は、仕掛品の減少57,398千円があった一方で、当期純利益の計上や株式上場による新株発行に伴う現金及び預金の増加85,223千円、貯蔵品の増加51,222千円、未収消費税の増加190,175千円及び有形固定資産の増加1,182,527千円があったことによるものであります。

有形固定資産が増加した主な要因は、チタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産のための新工場建設、並びに設備投資によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、4,142,899千円であり、前事業年度末に比べ23,258千円減少いたしました。この主な要因は、未払金の増加316,763千円及び未払法人税等の増加168,296千円があった一方で、長期借入金（1年内返済予定分含む）の返済による減少338,713千円及びリース債務（1年内返済予定分含む）の返済による減少181,123千円があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,094,081千円であり、前事業年度末に比べ1,472,003千円増加いたしました。この主な要因は、株式上場に伴う新株発行等により、資本金382,443千円、資本剰余金382,443千円がそれぞれ増加したこと、当期純利益の計上等により利益剰余金698,736千円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,813,651千円と前事業年度と比べ85,223千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,391,430千円(前事業年度は1,077,424千円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益841,820千円、減価償却費387,666千円及び補助金の受取額356,213千円であり、主な減少要因は、未収消費税等の増加190,175千円及び補助金収入140,073千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1,526,507千円(前事業年度は137,360千円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,519,961千円によるものであります。

有形固定資産の取得の主な要因は、チタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産のための新工場建設、並びに設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、234,235千円(前事業年度は337,382千円の減少)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入754,071千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出338,713千円及びリース債務の返済による支出181,123千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等による地政学リスクや、世界的なインフレの高止まり等、依然として不透明な状況が続いているものの、社会経済活動の正常化に伴い、航空旅客需要は急速に高まってきております。それに伴い、当社の主力製品であるチタンアルミブレードが採用されている、中小型航空機である仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAXシリーズ、中COMAC社製C919の受注残も拡大しており、中長期的には、当社のチタンアルミブレード販売も拡大することが期待されます。

しかしながら、仏Airbus社、米Boeing社ともに、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーン上の課題や人財不足に直面しており、急激な需要拡大に対して、生産が追い付かない状況が継続しております。また、737MAX機においては、安全性や品質上の課題に直面しており、生産体制の回復に一定の時間がかかる見込みです。そのため、チタンアルミブレードの需要拡大は、2025年6月期は限定され、2026年6月期以降に本格化するものと推定されます。

そうした状況の中、当社は主要顧客である仏SAFRAN社とチタンアルミブレードの供給契約を更新し、供給期間は7年間延長され2034年まで、マーケットシェアは5%増加し40%となる予定であります。これにより、チタンアルミブレードの今後の販売数量はシェアが拡大した分だけ増加幅が上振れする見込みであります。マーケットシェアの増加により、販売価格については一定の低減を行いますが、利益については、更新前と比較して微増することを見込んでおります。当社は、当該契約更新に伴い、LEAPエンジンの主要サプライヤーとしての地位を高めるとともに、長期的、かつ安定的なビジネス基盤が構築できると考えております。LEAPエンジンの主要サプライヤーとして、中長期的な需要を見越した生産体制の強化に努めるとともに、全社的に実施している生産性向上及び原価低減活動を引き続き推進し、収益力の改善を目指してまいります。

チタンアルミブレードの需要は今後も拡大が予想されることから、当社はこのビジネスに引き続き注力してまいります。一方で、その依存度は非常に高い水準になっており、当該ビジネスへの依存度を引き下げ、収益の多様化を図ることが、当社の持続的な成長のためには重要であると考えております。そのため、一時的には費用が先行すると考えられるものの、新規量産案件拡大に必要な人財の採用や設備投資、並びに将来の新たなビジネスに結びつく可能性のある研究開発投資を積極的に実施していく予定であります。

こうした状況を踏まえ、2025年6月期の業績見通しは、売上高3,760,000千円（前期比12.2%増）を見込んでおります。一方で、2025年6月期は複数の新規量産案件の立上げや、新材料開発の強化等により費用が先行することから、利益面では減益となり、営業利益500,000千円（前期比29.1%減）、経常利益435,000千円（前期比48.4%減）、当期純利益450,000千円（前期比35.6%減）となる見込みです。また、業績は全体として下期偏重となることを見込んでおり、前提となる為替レートは、1米ドル当たり145円としております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,427	1,813,651
売掛金	497,887	531,591
製品	66,275	54,659
仕掛品	178,338	120,940
貯蔵品	90,121	141,344
前払費用	24,889	38,938
未収消費税等	241,220	431,396
その他	894	1,203
流動資産合計	2,828,055	3,133,726
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,044,627	1,028,794
機械及び装置（純額）	842,519	528,574
土地	343,460	358,627
リース資産（純額）	430,139	299,313
建設仮勘定	41,519	1,694,405
その他（純額）	79,313	54,391
有形固定資産合計	2,781,578	3,964,106
無形固定資産		
その他	62,191	31,680
無形固定資産合計	62,191	31,680
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,146	84,030
その他	21,263	23,437
投資その他の資産合計	116,409	107,467
固定資産合計	2,960,180	4,103,254
資産合計	5,788,236	7,236,980

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,548	79,349
1年内返済予定の長期借入金	340,380	402,047
リース債務	181,123	185,353
未払金	134,660	451,423
未払費用	3,993	5,178
未払法人税等	3,624	171,921
前受金	—	5,590
預り金	18,792	19,973
その他	60,554	52,039
流動負債合計	837,676	1,372,876
固定負債		
長期借入金	2,766,580	2,366,200
リース債務	429,590	244,236
退職給付引当金	16,726	21,197
役員退職慰労引当金	110,842	138,205
その他	4,741	183
固定負債合計	3,328,481	2,770,023
負債合計	4,166,158	4,142,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	482,443
資本剰余金		
資本準備金	349,997	732,440
その他資本剰余金	535,824	535,824
資本剰余金合計	885,821	1,268,265
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,329	664
繰越利益剰余金	671,709	1,371,110
利益剰余金合計	673,039	1,371,775
株主資本合計	1,658,861	3,122,484
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△41,105	△32,725
評価・換算差額等合計	△41,105	△32,725
新株予約権	4,322	4,322
純資産合計	1,622,077	3,094,081
負債純資産合計	5,788,236	7,236,980

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,920,991	3,350,387
売上原価		
製品期首棚卸高	99,933	66,275
当期製品製造原価	1,682,792	1,826,462
合計	1,782,725	1,892,738
製品期末棚卸高	66,275	54,659
売上原価合計	1,716,450	1,838,078
売上総利益	1,204,541	1,512,309
販売費及び一般管理費	725,072	806,847
営業利益	479,468	705,462
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	22	69
補助金収入	84,070	140,073
受取保険金	77,923	—
為替差益	1,433	47,206
その他	3,626	3,088
営業外収益合計	167,077	190,438
営業外費用		
支払利息	42,866	38,158
上場関連費用	—	10,815
その他	5,490	3,944
営業外費用合計	48,356	52,918
経常利益	598,189	842,981
特別利益		
固定資産売却益	1,370	—
特別利益合計	1,370	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,161
特別損失合計	—	1,161
税引前当期純利益	599,559	841,820
法人税、住民税及び事業税	3,627	135,645
法人税等調整額	△77,107	7,438
法人税等合計	△73,479	143,083
当期純利益	673,039	698,736

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注加工費	※1	258,087	13.4	270,450	14.2
II 労務費		462,476	24.0	544,548	28.5
III 経費		1,206,382	62.6	1,093,699	57.3
当期総製造費用		1,926,946	100.0	1,908,699	100.0
仕掛品期首棚卸高		103,923		178,338	
合計		2,030,870		2,087,037	
仕掛品期末棚卸高		178,338		120,940	
他勘定振替高	※2	169,738		139,634	
当期製品製造原価		1,682,792		1,826,462	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	413,105	369,101
副資材・工具費	333,858	285,784
水道光熱費	177,979	148,096
消耗品費	88,843	90,816

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	169,738	139,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	349,997	2,318,893	2,668,890	1,891	△1,784,960	△1,783,069	985,821
当期変動額								
当期純利益				—		673,039	673,039	673,039
圧縮積立金の取崩				—	△562	562	—	—
欠損填補			△1,783,069	△1,783,069		1,783,069	1,783,069	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—			—	—
当期変動額合計	—	—	△1,783,069	△1,783,069	△562	2,456,670	2,456,108	673,039
当期末残高	100,000	349,997	535,824	885,821	1,329	671,709	673,039	1,658,861

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△35,137	△35,137	4,322	955,006
当期変動額				
当期純利益				673,039
圧縮積立金の取崩				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△5,968	△5,968		△5,968
当期変動額合計	△5,968	△5,968	—	667,071
当期末残高	△41,105	△41,105	4,322	1,622,077

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	349,997	535,824	885,821	1,329	671,709	673,039	1,658,861
当期変動額								
新株の発行	382,443	382,443		382,443			—	764,886
当期純利益				—		698,736	698,736	698,736
圧縮積立金の取崩				—	△664	664	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—			—	—
当期変動額合計	382,443	382,443	—	382,443	△664	699,401	698,736	1,463,623
当期末残高	482,443	732,440	535,824	1,268,265	664	1,371,110	1,371,775	3,122,484

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41,105	△41,105	4,322	1,622,077
当期変動額				
新株の発行				764,886
当期純利益				698,736
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	8,380	8,380		8,380
当期変動額合計	8,380	8,380	—	1,472,003
当期末残高	△32,725	△32,725	4,322	3,094,081

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	599,559	841,820
減価償却費	438,859	387,666
固定資産除売却損益(△は益)	△1,370	1,161
補助金収入	△84,070	△140,073
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,340	4,471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,690	27,362
受取利息及び受取配当金	△22	△69
支払利息	42,866	38,158
売上債権の増減額(△は増加)	△33,138	△33,703
棚卸資産の増減額(△は増加)	△49,788	17,790
仕入債務の増減額(△は減少)	17,467	△15,199
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	20,925	87,329
前受金の増減額(△は減少)	—	5,590
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13,420	△190,175
上場関連費用	—	10,815
その他	△1,964	33,338
小計	967,932	1,076,282
利息及び配当金の受取額	22	69
利息の支払額	△41,770	△37,499
補助金の受取額	154,865	356,213
法人税等の支払額	△3,626	△3,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,424	1,391,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,906	△1,519,961
無形固定資産の取得による支出	△20,146	△6,327
有形固定資産の売却による収入	1,587	—
その他	105	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,360	△1,526,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△460,380	△338,713
リース債務の返済による支出	△177,002	△181,123
株式の発行による収入	—	754,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,382	234,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,449	△13,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609,130	85,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,296	1,728,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,728,427	1,813,651

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	485.20円	807.33円
1株当たり当期純利益	201.86円	183.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	161.97円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年3月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	673,039	698,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,039	698,736
普通株式の期中平均株式数(株)	3,334,230	3,810,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	503,675
(うち新株予約権(株))	—	(503,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,552個)	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年8月8日の取締役会において、中長期的な財務基盤の安定化や借入金利の低減等のため、既存のシンジケートローン等による借入金を早期返済し、新規案件の量産化に向けて2024年6月に竣工した新工場や設備への投資、並びに運転資金確保を目的として、以下の資金調達を行うことを決議いたしました。

1. 資金の借入（シンジケートローン）の概要

	トランシェA	トランシェB	トランシェC
(1) 形態	タームローン	コミットメント期間付 タームローン	タームローン
(2) 金額	2,000百万円	800百万円	500百万円
	合計3,300百万円		
(3) 契約締結日	2024年8月30日（予定）		
(4) 期間	10年 実行日2024年9月17日 満期日2034年9月15日	10年 実行日2024年9月17日 満期日2034年9月15日	5年 実行日2024年9月17日 満期日2029年9月18日
(5) 適用利率	基準金利＋スプレッド（変動金利）		
(6) 資金用途	リファイナンス資金、設備資金及び運転資金		
(7) アレンジャー	株式会社足利銀行		
(8) 参加金融機関	株式会社福岡銀行、株式会社三菱UFJ銀行		
(9) 保証	無保証		
(10) 担保	不動産担保（抵当権）		
(11) 財務制限条項	各決算期の末日における実質自己資本金額を、次に掲げる額のうちいずれか低い額未満としないこと ①直前の決算期の末日における借入人の実質自己資本金額の70%相当額 ②13.35億円		

2. 既存借入金の返済の概要

(1) 借入先	株式会社足利銀行、株式会社福岡銀行、 株式会社三菱UFJ銀行 (シンジケートローン)	株式会社足利銀行
(2) 期限前返済金額	1,616百万円	146百万円
	合計1,763百万円	
(3) 借入日	2018年9月18日	2021年12月30日
(4) 期限前返済日	2024年9月17日	2024年9月17日
(5) 保証	無保証	無保証
(6) 担保	動産・不動産担保（根抵当権）	無担保
(7) 財務制限条項	各決算期の末日における実質自己資本金額を、次に掲げる額のうちいずれか低い額未満としないこと ①直前の決算期の末日における借入人の実質自己資本金額の70%相当額 ②13.35億円	—